

SC NEWS

住友商事ビジネスレポート

第153期 上半期 株主通信
2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



CONTENTS

- ❶ 株主の皆さまへ 1
- ❷ 連結決算ハイライト 3
- ❸ サステナビリティ経営の高度化に向けて 5
- ❹ 本部長インタビュー 7
- ❺ 事業トピックス 9
- ❻ 住友の先人たち 13
- ❼ 会社概要 / 株式情報 14



成長軌道への回帰に向け、 新たな礎を築く

代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之

未だ世界の多くの国で、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染が拡大しています。COVID-19の出現により我々の日常は一変し、当社の事業環境も急速に悪化しました。世界経済が力強さを取り戻すには、まだ相当な時間がかかると思われま

す。そのような中、当社グループの連結業績も大きな影響を受けています。2020年度上半期は、一過性損失として、マダガスカルニッケル事業における550億円の減損損失など約1,350億円を計上し、連結純損益は602億円の損失となりました。

なお、一過性損益を除く業績は約750億円となり、前年同期と比較し、約540億円の減益となります。2020年度の通期業績見通しは、第1四半期決算での発表を据え置き1,500億円の損失を見込んでいます。

これは、COVID-19の影響を主因として、複数案件で一過性損失が発生する懸念があることに加え、早期の収益回復に向けた不採算事業の整理など、構造改革の推進に伴う費用も勘案し、合計2,500億円の一過性損失を織り込んだものです。欧米を中心とした感染再拡大による世界経済の悪化懸念など、依然として先行きが不透明であり、当期は引き続き危機対応モードの下、投融資の厳選、徹底的なコスト削減をはじめとしたキャッシュ・フローマネジメントを最優先事項とした経営を実行していきます。

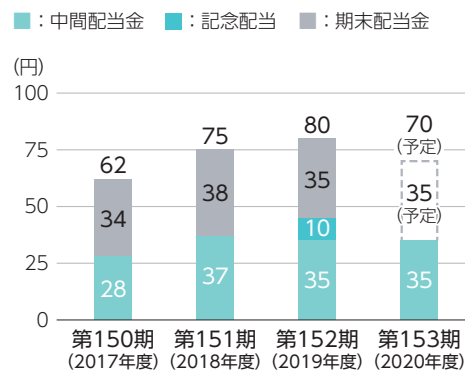
その上で次期中期経営計画を見据え、「不採算事業の整理」「稼ぐ力の徹底強化」「サステナビリティ経営の高度化」に取り組み、構造改革を推進していきます。まず短期的には、現時点で収益性が低く、今後も改善が難しい分野から躊躇なく撤退し、不採算事業の整理を進めます。中長期では、強みを生かしさらに成長が期待できる分野へのリソースの投入を加速し、当社グループの稼ぐ力を質・量の両面で徹底的に強化し、景気変動に対する耐性を高めていきます。サステナビリティ経営の高度化については、重要社会課題と長期目標を本年6月に設定し、発表しました。社会のあるべき姿を追求することが、より多くのビジネス機会をもたらします。さまざまなステークホルダーと協働しながら、持続可能な社会を実現し、自らも社会とともに持続的に成長していきます。世界では、現在もCOVID-19により甚大な影響を受けている地域もあり、厳しい状況が続きますが、いかなる状況においても安定して価値を創出し、社会に貢献できるよう、構造改革を進めていきます。

今年度の通期業績見通しを赤字決算として公表したことを社長として重く受け止めています。ステークホルダーの皆さまからのご期待に沿えるよう、早期の収益回復および成長軌道への回帰に向けて、役員一丸となって取り組みます。株主の皆さまには、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

予想年間配当金は1株当たり70円

当社は、株主の皆さまに対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでいます。2020年度通期業績予想は1,500億円の損失とされていますが、長期にわたる安定配当という基本方針に加え、一過性損失の大部分がキャッシュの流出を伴わない損失であること、また、1,500億円の損失を計上した場合でも、リスクアセットとコア・リスクバッファのバランスを維持できる見込みであることを踏まえ、2020年度の年間配当金は、期初公表予想通り、2019年度の普通配当と同額の1株当たり70円とする予定です。中間配当金はその半額の35円としています。

▶ 1株当たり配当金の推移

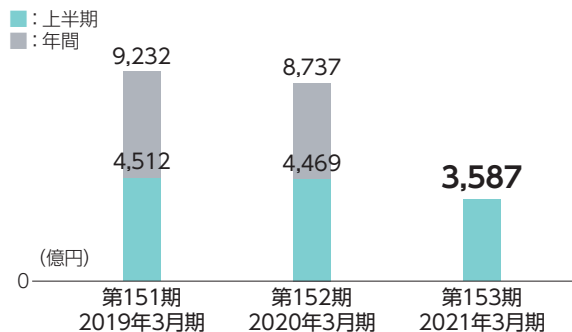


連結決算ハイライト

主な経営指標の推移

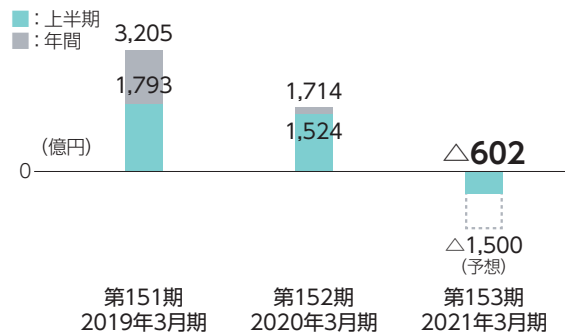
売上総利益

3,587 億円



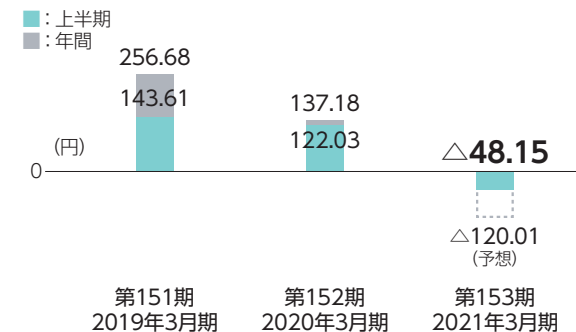
連結純損益

△602 億円



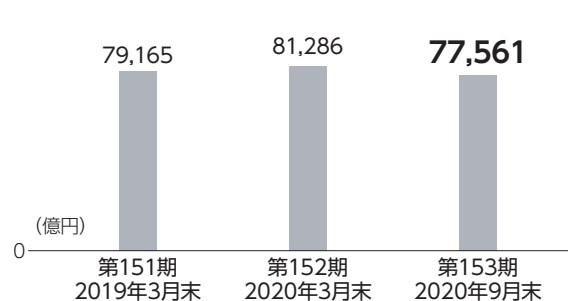
1株当たり連結純損益

△48.15 円



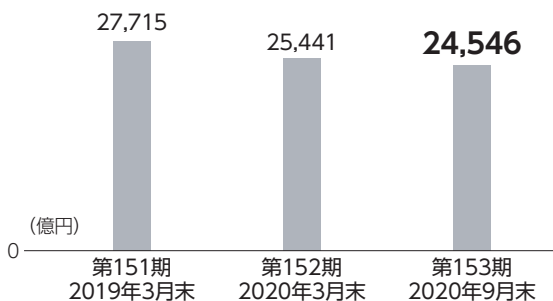
総資産

77,561 億円



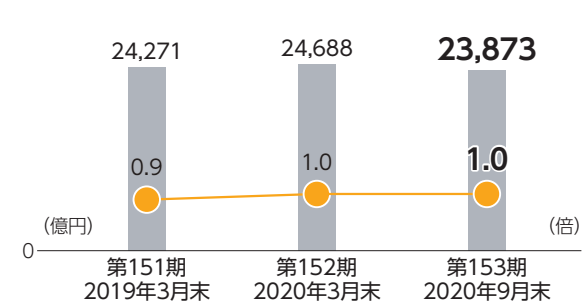
株主資本

24,546 億円



有利子負債(ネット)／Debt-Equity Ratio(ネット)

有利子負債(ネット) 23,873 億円
Debt-Equity Ratio(ネット) 1.0 倍



用語解説

有利子負債(ネット)

金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金、社債、コマーシャルペーパーなど)の総計である有利子負債から、現金および現金同等物などを差し引いたもの。

Debt-Equity Ratio(ネット)

「有利子負債(ネット)」を「株主資本」で除した値で、財務の健全性を図る指標の一つ。

※ 本冊子における「連結純損益」は、国際会計基準(IFRS)の「当期利益または損失(親会社の所有者に帰属)」と同じ内容です。また、「株主資本」は、「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

キャッシュ・フロー実績

当上半期の実績について、基礎収益キャッシュ・フロー^{*1}は、コアビジネスが資金を創出したことなどにより、875億円のキャッシュ・インとなりました。その他の資金移動は、運転資金の減少などにより、600億円のキャッシュ・インとなり、資産入れ替えでは、米国マーセラス・シェールガス事業の売却などにより、300億円の資金を回収しました。

投融資は、フィリピン鉄道運営・保守事業への参画やSCSKにおける設備投資などにより、1,100億円の投融資を実施しました。

これらの結果、当上半期の配当後フリーキャッシュ・フローは約800億円のキャッシュ・インとなり、中期経営計画2020の2年半累計実績としては、約1,800億円の黒字となっています。

キャッシュ・フロー計画は、新型コロナウイルスの影響などにより、キャッシュ・インの減少が見込まれることから、投融資・資産入れ替えなどの計画値を見直しておりますが、引き続き財務健全性向上のため、2,000億円の有利子負債を削減する方針に変更はありません。徹底的なコスト削減、構造改革の推進による資産入れ替えの促進、ワーキング・キャピタルの改善、投融資の厳選などを通じて、キャッシュ・フロー全体をよりきめ細かく管理していきます。

▶ キャッシュ・フロー実績

(単位:億円)

	2018-19年度 2年累計実績	2020年 9月期末実績	中計2020 累計実績 (18/4~20/9)	(2020/8月公表)	
				中計2020 3年合計 (18/4~21/3)	
基礎収益キャッシュ・フロー	+5,290	+875	+6,165	+10,000	
減価償却費および 無形資産償却費 ^{*2}	+2,272	+575	+2,847		
資産入れ替えによる回収	+3,600	+300	+3,900		
その他の資金移動	△1,700	+600	△1,100		
新規投資および更新投資	△6,500	△1,100	△7,600		
フリーキャッシュ・フロー	+2,908	+1,233	+4,141		
配当	△1,923	△437	△2,360		
配当後フリー キャッシュ・フロー	+984	+795	+1,779		
					△2,800
					+2,000

※1 基礎収益キャッシュ・フロー=(売上総利益+販売費および一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)+利息収支+受取配当金)×(1-税率)+持分法投資先からの配当

※2 IFRS第16号「リース」適用による減価償却費の増加額をそれぞれ以下の通り控除
2018-19年度2年累計実績:500億円、2020年9月期末実績:250億円

セグメント別連結純損益／決算概略

金属事業部門

●金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業や北米鋼管事業が減益となったことに加え、鋼管事業で減損損失を計上したことなどから、前年同期に比べ230億円減益の123億円の損失となりました。

輸送機・建機事業部門

●輸送機・建機事業部門では、リース事業、自動車関連事業などが減益となったことに加え、インドネシア自動車金融事業で減損損失や現地政府の新型コロナウイルス緊急対策導入に伴う返済猶予に関する引当金といった一過性損失を計上したことなどから、前年同期に比べ418億円減益の198億円の損失となりました。

インフラ事業部門

●インフラ事業部門では、発電事業が堅調に推移した一方、大型EPC案件がピークアウトしたことや、豪州発電事業で減損損失などの一過性損失を計上したことなどから、前年同期に比べ469億円減益の72億円の損失となりました。

メディア・デジタル事業部門

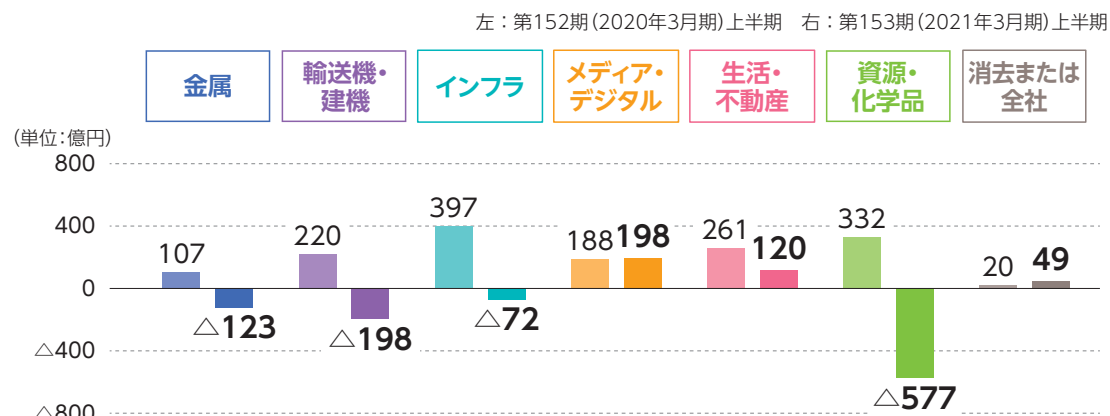
●メディア・デジタル事業部門では、主要事業会社が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ10億円増益の198億円となりました。

生活・不動産事業部門

●生活・不動産事業部門では、国内スーパーマーケット事業が好調に推移した一方、不動産事業で前年同期に大口案件の引き渡しがあったことや、欧米州青果事業が米国市況悪化により減益となったことなどから、前年同期に比べ140億円減益の120億円となりました。

資源・化学品事業部門

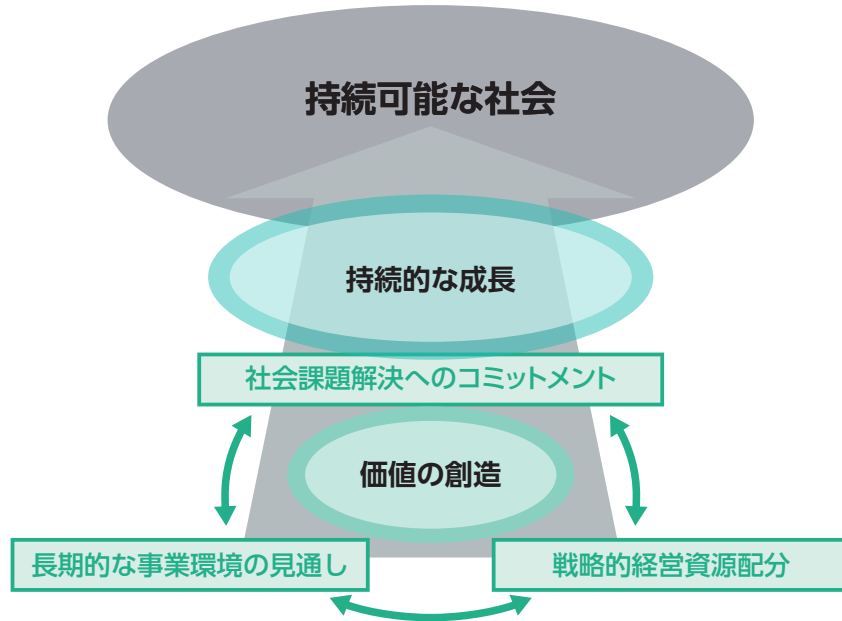
●資源・化学品事業部門では、資源価格の下落などにより豪州石炭事業が減益となったことや、鉱山操業停止の影響によりマダガスカルニッケル事業、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業が減益となったことに加え、マダガスカルニッケル事業で550億円の減損損失を計上したことなどから、前年同期に比べ909億円減益の577億円の損失となりました。



サステナビリティ経営の高度化に向けて

当社は、住友の事業精神、住友商事グループの経営理念・行動指針を踏まえて、2017年に「社会とともに持続的に成長するためのマテリアリティ」を特定しました。それによって当社グループの事業と社会との関わりを明確にし、各事業が社会課題の解決に貢献することを意識した経営を行ってきました。そして、2020年6月、サステナビリティ経営をさらに高度化するための取り組みとして、持続可能な社会の実現に強くコミットすべく、重要社会課題やそれに対する目標を設定し、自らが果たす役割を明確にしました。社会課題を巡る長期的な事業環境変化を見通し、戦略的な経営資源の配分を進めることで、社会で真に必要な価値を常に創造・提供し続けることを目指します。

社会とともに持続的に成長



住友商事グループの重要社会課題と長期目標

当社は、当社グループが取り組むべき重要社会課題として「気候変動緩和」「循環経済」「人権尊重」「地域社会・経済の発展」「生活水準の向上」「良質な教育」の6つを定め、各課題に対する長期目標を設定しました。

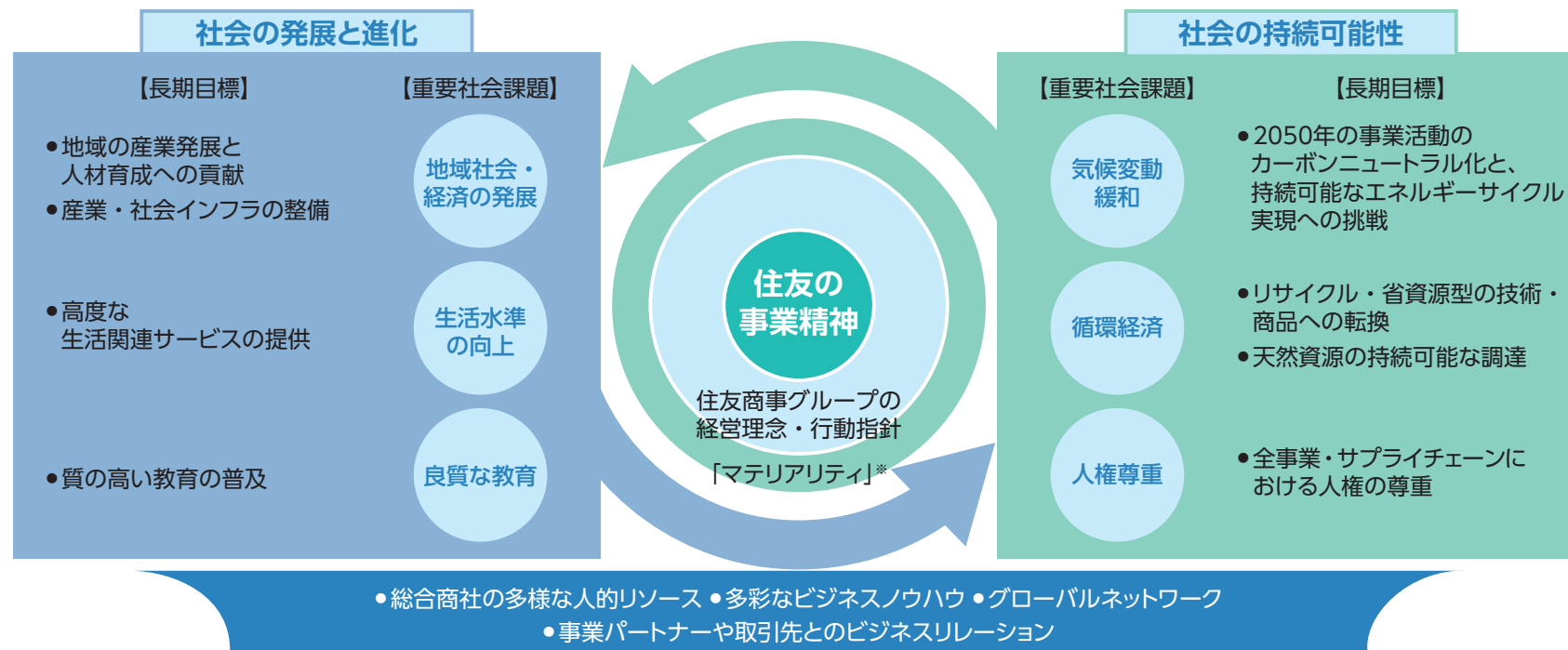
これらの課題・目標は、世界が持続可能な社会の実現に向けて取り組む中で、住友商事グループが、自らの強みである人的リソースやビジネスノウハウ、グローバルなネットワークやビジネスリレーションを生かして、社会に果たす役割を示すもので、今後の当社グループの事業活動全体の指針となるものです。

なお、各課題に対しては、基本的にビジネスを通じて取り組みますが、「良質な教育」については、社会貢献活動やさまざまな人材育成の切り口から取り組むものとして挙げています。

6つの重要社会課題は「社会の持続可能性」と「社会の発展と進化」という2つのテーマから成り立っています。社会の持続可能性を確保することは全世界共通のテーマで、社会の発展や当社グループの企業活動の大前提です。一方で、社会の持続可能性の追求は、より発展・進化した社会から生まれる新たなソリューションによって可能になることから、この2つは相互に関連し、支え合うテーマだと考えています。

個別の重要社会課題に対する長期目標は、気候変動緩和に対して2050年のカーボンニュートラル化など、長いスパンで達成を目指す事業活動の姿や常に実現・達成に取り組むべきビジネスの在り方を定めたものです。今後、各課題の長期目標に加え、中期目標ならびにKPIを設定し、各課題への取り組みを推進するとともに、その進捗を開示し、社会とともに持続的に成長するためのサステナビリティ経営を進めていきます。

住友商事グループの「重要社会課題」と「長期目標」



※「マテリアリティ」とは住友商事グループが社会とともに持続的に成長するために優先的に取り組むべき課題として特定したもの

マテリアリティと重要社会課題

当社が2017年に特定したマテリアリティは、当社グループの経営理念に沿って、事業ポートフォリオを構成する各事業がどのように社会に貢献するのかを整理し、当社事業の社会への貢献の在り方を4つの言葉にまとめ、当社経営上の課題2つと併せて6つの課題を示したものです。私たちは、マテリアリティを経営の根幹に置き、常に事業戦略や個々の事業がマテリアリティに合致するかを確認し、戦略や事

業が社会課題の解決に貢献することを常に意識して経営を行っています。

一方で、今般設定した重要社会課題やそれに対する目標は、私たちが、持続可能な社会の実現のために、どのような役割を果たすのかを明確に示すもので、社会とともに持続的に成長する当社のサステナビリティ経営を一步進める取り組みです。私たちが、事業活動と社会課題の関係を常に意識し、また、持続可能な社会の実現に強くコミットするために、マテリアリティと重要社会課題の双方が、大きな役割を持っていると考えています。

社会インフラ
事業本部の
未来



理事
社会インフラ事業本部長

古澤 秀公

1990年住友商事入社。2016年交通・輸送インフラ事業部長、18年ベトナム住友商事会社社長。20年10月より現職。

複合的なインフラポートフォリオにより新たな価値

社会インフラ事業本部のビジネスは、伝統的な機電トレードに加え、インフラ事業投資、インフラ建設などで構成されています。具体的には、国内最大級の機電専門商社である住友商事マシネックス、国内電力小売の草分け的存在であるサミットエナジーなどの国内事業会社と、英国、ブラジル、中国における水事業などを推進する海外インフラ事業部、東南アジアおよび米国での鉄道車両納入・都市鉄道建設、さらには鉄道運営・保守事業を展開する交通・輸送インフラ事業部、空港などの基幹インフラ民営化に対応するPFI推進部、ベトナム・北ハノイにおけるスマートシティ開発を推進する北ハノイ開発部、そして地球温暖化を防ぐ脱炭素社会に向けて2020年4月に発足したゼロエミッション事業部の組織体制となっています。

北ハノイ・スマートシティ開発の取り組み

このような広範なインフラポートフォリオを商社の伝統的オーガナイズ力ですさまざまな異業種をつなぐことで、新たな価値創造をしていきます。その代表例が北ハノイ・スマートシティ開発です。従来型の住宅・商業不動産開発のみならず、都市鉄道などの公共交通インフラ、5Gによる通信インフラ、上下水など公衆衛生の整備、教育・医療・防災の整備、停電のないCO₂ゼロエミッションシティ



住宅・緑地整備を中心とした、北ハノイ開発の第1期イメージ

を目指す街として、随所に社会インフラ事業本部の知見が結集されています。これらをオープンプラットフォーム化して、さまざまな企業からの最新技術や資金を含めた事業への参画も歓迎しています。

北ハノイ・スマートシティ開発は、ハノイ市街地とノイバイ国際空港から各10キロメートルの中間地点、日本政府の円借款により幹線道路や橋梁が整備された交通の要衝に位置します。約270ヘクタールの大型都市開発であり、ハノイの新都心形成を目指します。2021年より第1期70ヘクタール(住宅エリア)の工事開始、23年後半には入居開始を予定しています。

創造を目指す

ゼロエミッションの推進

サミットエナジーは国内に3つの大型バイオマス発電所を有し、年間約10億キロワット時のグリーン電力に活用可能な電力を発電しています。その発電量は1,000メガワットの太陽光発電に相当します。ゼロエミッション事業部では、日産自動車との共同事業である4Rエナジーを通じて、電気自動車の蓄電池リユース事業の拡大を図ります。サミットエナジーのグリーン電力と蓄電池の社会実装を推進することで、再生可能エネルギーの普及とエネルギーマネジメントによる省エネを進め、ゼロエミッション社会の実現に貢献します。既に多くの事業主、個人のお客さまからゼロエミッション化についてご相談いただいています。



インフラ民営化先進国、英国における水事業

当社は2013年2月に、インフラ民営化の最先端市場である英国で、上水道会社サットン&イーストサリーウォーター(S&E Water)社を買収しました。1862年設立の水道会社で、ロンドン南東部の市民約70万人に上水の供給サービスを行っています。8カ所の浄水場、全長3千キロメートル超の管路などの運営・保守管理、設備投資、規制当局との折衝、顧客への課金、顧客サービス対応まで一貫した上水道民営化事業です。英国では1989年の上下水道会社の完全民営化実施以降、特に老朽化した設備の更新が進み、漏水率も4割近く下がったといわれています。S&E Water社も同様に設備更新と運営保守の改善を達成しており、英国内トップクラスの運営効率を誇る水事業会社となりました。漏水率の低下は事業収益を押し上げるだけでなく、水資源の有効活用にもつながります。加えて地域住民に節水協力いただき、貴重な水資源を長期保全し、持続可能な事業に発展させることも、本事業の重要な使命です。

水資源の最適な循環サイクルの構築、安定的なサービスの提供を通じて、今後も地球環境との共生、地域の快適で心躍る暮らしの基盤づくりに貢献していきます。



同社の唯一の表層水(河川から引いた水)を用いたボウ・ビーチ浄水場にある貯水池。全体の15%の水がこの浄水場から供給。残り85%は全て地下水を利用しており、硬水のため軟水化して供給(英国で唯一)



ゴッドストーン浄水場にて水の大切さや自宅での節水方法などを地元コミュニティへ教えるイベントの様子。地域の基幹インフラ事業者の社会的責任として、地域社会へ貢献、啓蒙活動を行っている

事業トピックス

住友商事グループは、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」を経営の根幹に据え、グローバルに幅広い産業分野で事業を展開しています。

金属事業部門



新しい製造技術で産業の発展に貢献 3Dプリンターを活用した鋳造試作部品製造事業に進出

当社は、3Dプリンターを活用した鋳造試作部品製造事業を手掛ける木村鋳造所（本社：静岡県駿東郡）の米国子会社キムラ・ファンドリー・アメリカ（本社：米国インディアナ州）に35パーセントを出資しました。

木村鋳造所が導入した砂型積層3Dプリンターは、入力した3Dデータに基づき、薄い砂の層に樹脂を一層ずつ塗布して積層し、1日で直接砂型を成形することが可能です。原型の製造工程を省略できるため、製品納期が大幅に短縮できます。木村鋳造所は、溶解温度が1,400度を超える鉄系材料を用いた場合でも、砂の膨張を抑える技術を確認しており、製品形状に悪影響を与えません。また、1回のプロセスで数十個以上を同時成形できるというメリットもあります。

今後、当社グループ内の自動車部品製造事業とのシナジー効果を狙うとともに、当社が構築してきた海外顧客ネットワークを活用し、建設機械、農業機械、産業機械など、幅広い分野における事業拡大を目指します。また、米国に加えて欧州やアジア地域での展開を進め、将来的にはオンデマンド製造など新しい製造業の形を具現化し、関連産業の発展に貢献していきます。

砂型積層3Dプリンターによる鋳造部品の製造を行う、キムラ・ファンドリー・アメリカ工場



電炉で溶解した金属を取鋼に移している製造工程



ひと足先に、
自動車の未来へ

ネットワーク力と高い技術力・専門性を持ったエンジニアリング会社SCAE

輸送機・建機事業部門



自動車エンジニアリング事業に参入

変革する自動車産業における次世代自動車の開発ニーズに応え、新たな価値を提供

当社は2020年8月、自動車開発のエキスパートと連携し、新会社SCオートモーティブエンジニアリング（SCAE）を設立、自動車エンジニアリング事業に参入しました。

CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）領域の進化・拡大、自動車モデル数の増加、グローバル規模での開発ニーズの多様化など、100年に一度といわれる自動車産業の変革を背景に、設計・開発技術は急速に高度化・複雑化しています。こうした変化に対応するため、自動車・自動車部品メーカーでは、開発領域での外部パートナーとの連携や高度なエンジニアリングサービスの需要が増加・拡大しています。

SCAEは、これらの新たなニーズに応えるための新業態のエンジニアリング会社です。当社の国内外ネットワーク、自動車産業における経験、自動車の各技術分野に精通した専門家の知見を生かし、顧客である自動車・自動車部品メーカーの課題解決のために最適なエンジニアリングサービスを提供し、自動車産業の発展に貢献していきます。

インフラ事業部門

フィリピンで鉄道運営事業に参画

鉄道整備を通じて地域経済の発展とともに生活環境の改善に貢献

当社は、マニラで都市旅客鉄道の運営・保守を担うライトレールマニラ社(以下「LRMC」)の株式を取得し、鉄道運営事業に参画しました。

現地財閥アヤラ社、MPIC社^{※1}などが株主であるLRMCは、2014年に首都マニラを走る「LRT1号線」の運営権(事業期間2047年まで)を取得し、サービスの向上に取り組み、着実に実績を上げています。

これまで当社は、マニラ首都圏での複数のEPC^{※2}をはじめ国内外で、車両製造・納入・保守を含む多くの鉄道案件を手掛けてきました。今後は本事業を通じて「エキナカ」開発をはじめとした周辺事業による新たな収益源の獲得も目指していきます。

人口集中による交通渋滞を解消するため、マニラ首都圏の交通ネットワーク強化に取り組むなど、当社は今後もフィリピンの経済発展に寄与し、人々の生活環境の改善に貢献していきます。

なお、新型コロナウイルスの影響により2カ月以上運行停止となりましたが、6月からは客席の仕切りやサーマルカメラの設置など、感染予防策を講じた上で、乗客制限付きで運行を再開しています。

※1 MPIC: Metro Pacific Investments Corporation

※2 EPC: Engineering, Procurement and Construction/鉄道システムの設計・調達・建設までを一手に引き受けるプロジェクト



DX銘柄2020
Digital Transformation



IoT開発/HAX Tokyo



ロボ開発/HAX^{しんげん}深圳

メディア・デジタル事業部門

「DX銘柄2020」を受賞

事業現場の課題にデジタル技術を掛け合わせ、新たな価値創出へ

当社は、経済産業省と東京証券取引所から「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2020」に選定されました。

「DX銘柄」は、デジタル技術を前提として、ビジネスモデルなどを抜本的に変革し、新たな成長・競争力強化に取り組む企業を選出するもので、当社は企業文化にDXが深く浸透していることが評価されました。

2018年4月にDX専門組織「DXセンター」を設立以降、CDO^{※1}を設置し、SCSKとともにDX推進に取り組んでいます。DX推進体制を国内外150名に拡充し、海外地域組織におけるDX推進組織を発足するなど、5G・デジタル時代に向けた広範な組織改革を行ってきました。また、CDO自らが足を運び国内外の拠点でDXの重要性を説明し、社員の意識改革にも努めてきました。

DXのさらなる強化に向けた具体的な取り組みとして、DX技術専門会社Insight Edgeの設立、AI技術を持つスタートアップaiforce社・データマーケティング事業会社KIYONO社と資本業務提携しました。また、グローバルに展開するCVC^{※2}の5カ国目として、イスラエルのテルアビブにIN Ventureを設立し、加えてアクセラレータープログラムを提供するHAX Tokyoを通じて、スタートアップとのイノベーション創出に取り組んでいます。

今後もDXによる産業横断型ビジネスや新しい産業の創出に向けて、当社の企業改革=CX^{※3}を進めながら、デジタルソリューションによる新たな価値の創造を目指します。

※1 CDO: Chief Digital Officer ※2 CVC: Corporate Venture Capital

※3 CX: コーポレートトランスフォーメーション。組織・制度・企業風土の抜本的な改革

事業トピックス

生活・不動産事業部門



「神田スクエア」、「グランエミオ所沢(第2期)」が グランドオープン

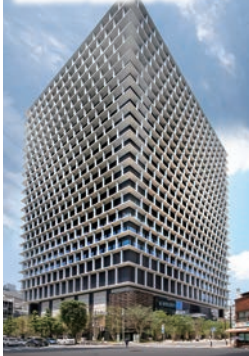
培ってきたノウハウを生かした街づくりで
地域の活性化に貢献

2020年9月、東京・神田エリアの大型複合ビル「神田スクエア」と、西武鉄道所沢駅直結の商業施設「グランエミオ所沢(第2期)」が開業しました。

神田スクエアは地上21階地下1階建てで、オフィス・商業ゾーン・ホール・貸会議室などで構成されています。1階には当社グループの食品スーパー「サミットストア」が、今後の都心部への出店をにらんだ同社最小規模の店舗を出店し、鮮度の高い生鮮食品など充実した品揃えを実現しつつ、フルセルフレジや電子棚札などの新たな取り組みも行っています。オフィスワーカーに限らず地域住民の皆さまにもご利用いただける施設を目指し、当社オフィスビル事業の重点地域である神田の魅力を発信していきます。

グランエミオ所沢は、2018年の第1期開業時に、77店が出店していましたが、第2期として新たに48店が出店しました。当社では地域特性に応じた開発・運営を行っており、多目的広場やレストスペースなどを豊富に設けたほか、リビングタウンとして人気の高まる所沢の魅力を発信する空間を提供しています。当社は施設開発・運営を通して、これからも地域の活性化に貢献していきます。

9月4日に開業した神田の
複合ビル神田スクエア



神田スクエア1階にオープンした
サミットストア



9月2日に開業した所沢駅直結の
商業施設グランエミオ所沢



US MAG社の商業プラント(手前)および高濃度の塩化リチウムを含んだ残渣(奥)

資源・化学品事業部門



原料の安定供給を図り 次世代自動車の普及に貢献

米国産炭酸リチウムの販売代理店権契約を締結

当社は、米国ユーエス・マグネシウム社(US MAG社)製炭酸リチウムの日本・韓国・中国市場向け代理店契約を締結し、2020年8月から販売活動を開始しました。

炭酸リチウムは、スマートフォンや電気自動車に搭載されるリチウムイオン電池に不可欠で、耐熱ガラス用添加剤をはじめ産業用途としても底堅い需要がある原料です。国内ではほぼ全量を輸入に頼っており、今後ハイブリッド車や電気自動車向けとして一層の需要拡大が見込まれる中、調達先の長期・安定確保は重要な課題です。

世界最大級の金属マグネシウム会社であるUS MAG社では、金属マグネシウムの製造工程で発生する残渣を精製する方法で炭酸リチウムを製造しています。同社の製品は残渣を再利用するため環境負荷が低く、コスト競争力が高いことが特徴です。

今後、当社ではリチウムイオン電池向けやセラミック、ガラス関連産業向けに年間約1万トンの販売を予定しており、これら炭酸リチウム販売事業を通じて資源の安定供給、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

当社グループのマテリアリティに関する詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/sustainability/material-issues>

住友商事 マテリアリティ

検索

「ゼロからイチを生み出す」 ～社内起業制度「0→1チャレンジ」～

「0→1チャレンジ」は2018年から開始した制度で、社員は所属組織の枠組みや入社年次を超えて新規ビジネスを提案できます。「中期経営計画2020」で掲げた3つの成長戦略のうち「次世代新規ビジネス創出」の具体的な施策の1つで、個人のアイデアから新規ビジネスを創造することを目的にしています。

アジア・米州・欧阿中東CISの3ブロックに分割し、地域特有の課題解決のためのユニークなビジネスアイデアの実現に向け、社内外の有識者からアドバイスを受けられる体制を構築し、全世界の住友商事グループ社員の挑戦する想いをサポートしています。

初年度プログラムでは、当社がこれまで取り組んでこなかった新しい事業領域で新規事業を立ち上げたものもあります。このような情熱を持って取り組む社員の姿勢や志は、社内で広く共感を呼んでおり、社員の意識改革に加え、既存事業の変革にもつながっています。

3年目となる20年度は在宅ワークが続く中、「今だからできること、今しかできないこと、ゼロから生み出そう」という思いのもと、オンラインを活用して挑戦する社員を支援するさまざまな企画を実施。従来とは異なる環境においても、多くのアイデアが寄せられています。

私たちは本制度を通じて、時代の変化に応じた新しいビジネス創出の実現を目指し、新たな価値創造への飽くなき挑戦を続けていきます。



2019年度のMIRAI LAB PALETTEで開催した最終審査の様子。真剣な表情でピッチを見守る社員



2020年度の中間ピッチの様子。今年度はMIRAI LAB PALETTEで完全無観客で開催しました。当日の様子はオンライン生中継で日英同時配信しました



中間ピッチコンテスト終了後、審査員からフィードバックを受けるチャレンジャーたち



住友グループは住友の事業精神を柱として、時代の変化に応え、これを乗り越えることで発展してきました。
住友の基礎を築いてきた先人たちの功績を紹介していきます。

住友家二代目総理事

伊庭貞剛 (1847-1926年)

環境問題への取り組みと別子銅山の経営を近代化

住友家初代総理事の広瀬幸平の甥である伊庭貞剛は、「公利公益」を旨とする住友の事業精神に惚れ込み、司法官から1879年に住友に入社しました。94年当時の別子銅山は、急激な事業拡大に伴い山林の乱伐が行われ、製錬所から排出される亜硫酸ガスが煙害を起こすようになります。煙害問題で農民暴動となるなど容易ならぬ事態が生じていました。そこで別子支配人として派遣されたのが、当時本店支配人だった伊庭でした。伊庭は瀬戸内海に浮かぶ無人島である四阪島へ製錬所を移転。総建設費は、当時の別子銅山の2年分の純利益に相当する約170万円、社運をかけた大事業でした。さらに別子銅山に毎年100万本以上を植林するなど、持続的な山林経営を手掛けました。また煙害の原因となった従来の湿式精錬法を中止したり、技術上の問題から採算

が取れなかった硫酸、製鉄事業を廃止したりと、多くの英断を下したのです。

別子銅山の煙害問題とともに、伊庭が取り組んだのは住友の経営の近代化でした。組織が大きくなるにつれ経営のさらなる進化が急務であったのと同時に、日清戦争後の日本では多くの新興企業が立ち上がりました。伊庭は95年に第1回の住友家重役会議を尾道支店で開催。住友銀行の創設や、海外貿易の拡張などを決議し、現代につながる多くの住友各社が誕生しました。翌年には、住友全事業の見直しを重役と相談し、実体にそぐわなくなっていた住友家法を大幅に改正。その要点は、重任局を廃し、重役会で重要事項を審議すること、総理人を総理事と改称すること、支配人の下位にあった理事を重役として重役会の構成員とすることでした。これは住友の総理



総理事時代の伊庭貞剛



明治時代の別子銅山。伊庭貞剛はこの山に自然を取り戻そうとした



植林を行い、豊かな自然がよみがえった
写真提供 住友林業

事制と重役会の起源となり、合議制の確立につながりました。

また伊庭の偉業で注目されるのは、若手の育成と広い人材の登用により、50年先、100年先を見据えた人材基盤をつくったことです。95年には住友最初の大卒社員を採用。99年には職を辞した官・財界の人材を住友に迎え、住友の組織と制度の近代化を一段と加速させ、住友の事業をさらに多角化する足掛かりとしたのです。

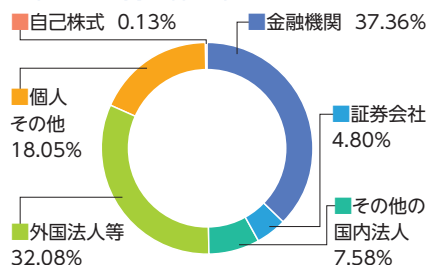
会社概要 / 株式情報

会社概要 (2020年9月30日現在)

設立	大正8年(1919年)12月
資本金	219,781,067,183円
従業員の状況	従業員数 5,455名 (注) 連結従業員数 72,823名 (注) 海外支店・事務所が雇用している従業員167名を含みます。
関係会社の状況	連結子会社数 662社 持分法適用会社数 288社
営業所等の状況	国内 22拠点 海外 114拠点
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人

株式情報 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式の総数	1,251,253,867株
株主数	200,606名
所有者別の持ち株比率	



大株主

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	119,705	9.58
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	67,403	5.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	61,985	4.96
住友生命保険相互会社	30,855	2.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	25,909	2.07
JP MORGAN CHASE BANK 385781	18,379	1.47
三井住友海上火災保険株式会社	18,000	1.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	16,571	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385632	14,955	1.20
日本生命保険相互会社	14,879	1.19

(注) 持ち株比率は、自己株式(1,651,600株)を発行済株式の総数から控除して算出し、小数点第3位以下を四捨五入しています。

岡特別顧問 旭日重光章を受章

2020年春の叙勲において、特別顧問の岡素之が旭日重光章を受章しました。

2001年より社長、2007年より会長を務め当社の業容・業績の拡大を実現したほか、日本貿易会の副会長、経団連の評議員会副議長(現在の審議員会副議長)として長年にわたって貿易業界の発展に尽力したこと、また、内閣府「規制改革会議」の議長や総務省「政策評価審議会」の会長など政府審議会の要職を務め、わが国の公益にも大きく貢献したことから授与されたものです。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で延期された勲章の伝達式は、7月31日に宮中にて挙行されました。



株主メモ

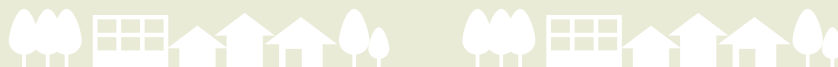
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(ホームページのURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
(よくあるご質問(FAQ)のURL)	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京、名古屋、福岡
証券コード	8053
公告の方法	電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
(公告掲載アドレス)	https://www.sumitomocorp.com

● 株式に関する届出先および照会先について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、株主さまの口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、左記の電話照会先にご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、左記「よくあるご質問(FAQ)」サイトでご確認いただけます。

● 特別口座について

株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。この特別口座についてのご照会等は、左記の電話照会先をお願いします。



日本全国の携帯ショップを通じて、
お客さまのスマートライフをサポート

T-GAIA ティーガイア

当社出資先のティーガイアは、携帯電話販売事業のリーディングカンパニーとして、スマートフォン（スマホ）をはじめ携帯電話、タブレット端末などを販売するとともに、地域のお客さまの生活に寄り添ったサービスを提供しています。

新型コロナウイルスにより外出が制限され、オンラインサービスへの需要がますます高まる中、スマホは私たちの生活に欠かせないものになっています。ティーガイアの運営するキャリアショップ（携帯販売店）では、スマホに対する不安を解消し、楽しく便利にご利用いただけるよう「スマホ教室」を開催しています。近年シニア世代でもスマホ保有率が7割超と増加傾向にあり、スマホ教室にも数多くのお客さまに参加いただいています。また、子どもたちを対象としたICT教室や、スマホの安心・安全教室も実施しています。さらには、5Gを利用したVRコンテンツやライブ動画、ゲームなど、最先端の技術を体験できるコーナーも展開していきます。



Withコロナでのスマホ教室



子ども向けICT教室

ティーガイアは、ドコモ、au、Softbank、Rakutenモバイルといったキャリアショップを全国で約1,200店運営しています。今後もこれらの店舗網を通じ、5G社会の実現に向けた最先端の情報通信サービスを拡充しながら、お客さまに感動・喜び・安心を提供していきます。



ドコモショップの5G体験コーナー

誰でも使いやすく、気持ちが伝わるギフトカード

ティーガイアの子会社であるクオカードは、記念品や贈答品などで使われるギフトカード「QUOカード」を発行しています。約6万店舗の加盟店があり、誰でも使いやすく気持ちが伝わるギフトカードとして、30年以上にわたり親しまれています。

昨年、スマホで使えるデジタル版の「QUOカードPay」をリリースし、SNSとの連携や企業との大型キャンペーンなど、活用シーンが広がってきています。新型コロナウイルスの環境下では、懸命に働く医療従事者や企業・自治体の役職員などに応援や感謝の気持ちを添えて贈られたり、オンライン開催となったイベントの景品に採用されるなど、新しい生活様式に対応した安心・便利なデジタルギフトとして利用されています。



QUOカードPayはローソンをはじめとして使えるお店が増加中。最近ではユニクロやエディオンなどでもご利用可能になりました。また、クオカードPay公式Twitterでは多くのキャンペーンを実施しています。QUOカードPayが当たるいろいろなチャンスがありますので、ぜひチェックしてみてください。



クオカード（住友商事スマートサービス事業部）
松山 拓洋
クオカードPay公式Twitter



住友商事株式会社

〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー 電話 (03) 6285-5000
ホームページアドレス <https://www.sumitomocorp.com>
(発行：広報部 seisaku-t@sumitomocorp.com)



「SC NEWS」は環境に優しい植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



「SC NEWS」の印刷に使用する電力は全量（4,000kWh）風力発電によるものです。

編集後記

2018年から始まった社内起業制度「0→1チャレンジ」。今年度の最終選考は1月にアジアブロックからスタートします。ビジネスアイデアを事業化すべく、熱心に取り組む姿は、失敗を恐れずチャレンジする文化も醸成しています。当社公式Facebookでは、事業活動報告のみならず、世界各国の駐在員が現地の様子やさまざまな取り組みを紹介しておりますので、ぜひ登録をよろしくお願いたします。



●見直しに関する注意事項

本冊子に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。